

◎関係者の方へご閲覧ください。

--	--	--	--

一般社団法人 日本経営協会九州本部
九州本部長 松尾 英一

職員研修担当課長
人事課長 殿
総務課長
職員課長
各課所属長

**平成30年度下半期(平成30年10月～平成31年3月)
NOMA行政管理講座〈福岡会場〉開催予定**

～新しい行政モデル・自治体モデルの構築をめざして、人づくり・仕組みづくりを追求します～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本格的な地方分権時代を迎え、各地方公共団体におかれましては、「自立した地方自治」を目指して、自治体経営・財政の健全化や新公会計制度の導入、民間との競争・共生、住民との協働、広域連携による体制強化など、これまでに例のない新しい行財政運営を推進されていることと存じます。

本会では、新たな行政を担い推進する人材の開発・育成のために、職員の専門能力強化と意識向上を目指し、各種専門実務研修を開催いたします。

このたび、平成30年度下半期、福岡開催NOMA行政管理講座の計画概要が決定（一部調整中）いたしましたのでご案内申し上げます。関係部署の方々にもご高覧賜り、貴団体の職員研修の一環としてご採用いただけますようお願い申し上げます。

なお、各講座の詳細につきましては、後日あらためて、関係ご所属宛に案内申し上げますので、是非この機会に、職員の皆様の派遣計画をご検討いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

月	開催日時	テーマ	負担金 (1名様)	講師	プログラム	
1	21日(月) 13:00～17:00 22日(火) 9:30～16:30 23日(水) 10:00～17:00 ※【選択制(3日コース)】	徴収事務(滞納整理)実践講座 A(第1部)+B(第2部) 連続3日間	38,000円(会員) 41,000円(一般)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	・滞納処分の根拠規定 ・財産調査と差押 ・納付納税の猶予制度	ほか
	21日(月) 13:00～17:00 22日(火) 9:30～16:30	A 基本編:滞納処分の実務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	・滞納整理の基本 ・滞納処分の根拠規定 ・財産調査と差押	ほか
	23日(水) 10:00～17:00	B 実践編:滞納処分の進め方	18,000円(会員) 20,000円(一般)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	・納付納税の猶予制度 ・交付要求と参加差押 ・破産手続と滞納処分	ほか
	22日(火) 13:00～17:00 23日(水) 9:30～16:30	新地方公営企業会計に基づく 予算作成実務の基礎	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・地方公営企業予算について ・地方公営企業会計基準の概要 ・予定損益計算書等又は予定貸借対照表等の特定の項目に関連する注記事項について ・予定貸借対照表の作成演習	ほか
	24日(木) 10:00～17:00	地方公営企業の キャッシュ・フロー計算書 作成実務の基礎	18,000円(会員) 20,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・キャッシュ・フロー計算書の概要と仕組み ・科目毎の処理方法 ・キャッシュ・フロー計算書の分析	ほか
	24日(木) 13:00～17:00 25日(金) 9:30～16:30	滞納処分できない 自治体債権(公金)の滞納整理	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	・自治体が徴収する滞納処分できない債権 ・滞納整理の方法 ・履行を促すための滞納者との交渉	ほか
	28日(月) 13:00～17:00 29日(火) 9:30～16:30	自治体職員のための わかりやすい決算書の 見方・読み方・活かし方	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・不動産鑑定士・ 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	・企業会計の基礎知識 ・決算書の科目や会計用語の基礎知識 ・経営体質を読み取る財務分析の基礎知識	ほか
	28日(月) 13:00～17:00 29日(火) 10:00～16:00	地方税務情報管理と プライバシー講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	地方税務研究会 副代表 北野 信行 氏	・納税者情報の保護と守秘義務 ・守秘義務解除の条件(第三者開示の問題) ・マイナンバーと地方税務	ほか
2	14日(木) 10:00～17:00 15日(金) 9:00～17:00	公務員のための複式簿記入門	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・公務員にとっての複式簿記とは ・複式簿記の概要 ・損益計算書と貸借対照表	ほか
	21日(木) 13:00～17:00 22日(金) 9:30～16:30	地方公務員のための簿記と 統一的な基準による 地方公会計財務書類作成の基礎	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公会計財務書類作成の基礎 (財務書類作成演習、連結財務諸表の作成演習、財務書類活用等)	ほか
	21日(木) 13:00～17:00 22日(金) 9:30～16:30	議会広報紙(誌)編集入門講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	日本エディタースクール 講師 西村 良平 氏	・「読まれる」紙面と「読まれない」紙面、定石とタブー ・読者を引きつける見出しをつくる ・議会広報紙づくりの新しい動き	ほか
3	14日(木) 13:00～17:00 15日(金) 9:30～16:30	新任担当者のための 地方自治体監査業務の 基本コース	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・監査の種類とその概要 ・監査対象の種類とその概要 ・定期監査の一連の流れと実査のノウハウ	ほか
	18日(月) 13:00～17:00 19日(火) 9:30～16:30	初めて学ぶ方のための やさしいキャッシュ・フロー 計算書入門	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・不動産鑑定士・ 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	・キャッシュ・フロー決算書とは ・キャッシュ・フローで何を見抜くか ・資金運用表の見方と分析	ほか

NOMAのホームページをご覧ください <http://www.noma.or.jp/>

お申し込みお問合せ先 **一般社団法人 日本経営協会**
九州本部 企画研修グループ (行政管理講座担当)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL 092(431)3365 FAX 092(431)3367
E-mail : kyu-semi@noma.or.jp

◆入会に関するお問合せ先◆

◎東京本部 : Tel(03)3403-1716 Fax(03)3403-8417
◎関西本部 : Tel(06)6443-6961 Fax(06)6441-4319
◎中部本部 : Tel(052)957-4726 Fax(052)952-7418
◎九州本部 : Tel(092)431-3365 Fax(092)431-3367
◎北海道本部 : Tel(011)241-7500 Fax(011)241-7468

●下記申込書を郵便又はFAXにてご連絡ください。案内状が出来上がり次第、ご担当者様宛にお送りさせていただきます。 Y-270787-3

-----キ-----リ-----ト-----リ-----線-----

NOMA九州本部 行き **FAX 092-431-3367** 申込日: 年 月 日

平成30年度下半期 NOMA行政管理講座(福岡会場開催) 資料請求票			
役 所 名		担 当 者	所属部課 氏名
所 在 地	〒	T E L	()
		F A X	()
		E - m a i l	
●送付希望の講座名をご記入ください。(今後ご聴講になりたいテーマ等ありましたら、あわせてご記入ください。)			(通信欄)

★市町村合併等により住所表示および送付先の変更を希望される場合はお知らせください。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①講座個別案内の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要

●講座スケジュールご案内について●

- 開催日は**福岡会場**の日程で、会場は、**本会九州本部内専用教室**(西鉄博多駅前ビル)および福岡市内外部会場となっております。
- 開催日時、テーマ、講師は都合により一部変更**することがありますので、その際はご了承ください。
- 詳細なご案内は、関係所属に**開催日の1～2ヶ月前**にご案内いたしますが、研修担当部門等で必要とされる場合や、**今後すべての講座案内状の送付を希望される方は、ご面倒でもご連絡をお願いいたします。**(本案内状裏面にご記入いただき、FAXにてお送りください。)
- 参加料(負担金)の上欄は**NOMA 会員**(講座負担金の特別割引)、下欄は一般の参加料(負担金)です。
- 参加料(負担金)は、振込にて講座開催日までにお納めください。お振込みは、原則として各講座とも開催日までとさせていただきますが、事情により開催日以降でも結構です。
- 参加お申込みは、ファクシミリでもお受けしております。(この場合、送信後お電話にてご確認をお願いします。)
- 本案内状掲載以外の講座**を臨時開催する場合があります。(この場合、関係部署へ直接ご案内致します。)
- 本会ホームページ上で随時、各講座の開催情報を紹介してまいります。
※ホームページ上でのお申込みも可能です。(http://www.noma.or.jp)

NOMA九州本部（福岡開催）平成30年度下半期講座開催予定（平成30年10月～平成31年3月）

※参加料（負担金）について…上段が会員料金、下段が一般料金です。別途、消費税（8%）が必要となります。

月	開催日時	テーマ	負担金 (1名様)	講師	プログラム
10	1日(月) 13:00～17:00 2日(火) 9:30～16:30	徴収事務(滞納整理)中級講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	・滞納処分の根拠規定 ・財産調査 ・差押の手続 (ほか)
	3日(水) 13:00～17:00 4日(木) 9:30～16:30 5日(金) 10:00～17:00	住民税の課税実務(3日コース) A(第1部)+B(第2部) 【連続3日間】	38,000円(会員) 41,000円(一般)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	・個人住民税の基本、課税要件 ・申告義務等、賦課と徴収 ・法人住民税の基本、申告納付の手続 (ほか)
	3日(水) 13:00～17:00 4日(木) 9:30～16:30	A 個人住民税(第1部)	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	・個人住民税の基本、課税要件 ・申告義務等、賦課と徴収 ・退職所得の課税の特例 (ほか)
	5日(金) 10:00～17:00	B 法人住民税(第2部)	18,000円(会員) 20,000円(一般)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	・法人住民税の基本 ・申告納付の手続 ・課税情報の取得、休業法人の取扱い (ほか)
	9日(火) 13:00～17:00 10日(水) 9:30～16:30	固定資産税(償却資産)の課税と調査実務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士 小川 正巳 氏	・法人税減価償却資産制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・実地調査 (ほか)
	9日(火) 13:00～17:00 10日(水) 10:00～16:00	問題ある職員対応の法律実務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	弁護士 田中 雅敏 氏	・問題ある職員の対応の基本的視点 ・トラブル発生時の基本的対処スキーム ・事例検討 (ほか)
	9日(火) 13:00～17:00 10日(水) 9:30～16:30	自治体職員のための 企業会計入門	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	・企業会計のあらまし ・企業会計での決算書 ・複式簿記のしくみ (ほか)
	9日(火) 13:00～17:00 10日(水) 9:30～16:30	地方自治体監査業務の 適正な進め方	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方財政健全化法に基づく監査 (ほか)
	11日(木) 13:00～17:00 12日(金) 9:30～16:30	公務員のための決算書の 読み方・分析のしかた	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・決算書がどのように作られるかを理解する ・決算書の読み方を理解する ・決算書の分析のしかたを理解する ・事例演習(第三セクターと行政との関与) (ほか)
	11日(木) 13:00～17:00 12日(金) 10:00～16:00	地方公務員のための 給与実務講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	(元)東京都教育庁 人事給与情報課長 高橋 烈 氏	・給料表の種類と意義 ・初任給・昇格・昇給・降格の意義要件等 ・特殊な場合の給与 (ほか)
11日(木) 13:00～17:00 12日(金) 9:30～16:30	地方公営企業の 消費税・会計処理実務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	・消費税の概要 ・仕入に係わる消費税額の特例 ・地方公営企業制度改正 (ほか)	
10	12日(金) 10:00～17:00	【新規講座】 地域振興の考え方と 取り組み方講座	18,000円(会員) 20,000円(一般)	九州産業大学 教授 安高 優司 氏	・地域振興に関する政策や事例 ・地域活性化の事例演習 ・演習(グループワーク) (ほか)
	15日(月) 10:00～16:00	【新規講座】 雑種地の評価実務講座	18,000円(会員) 20,000円(一般)	不動産鑑定士 難波 里美 氏	・雑種地の地目認定 ・土地の評価方法 ・雑種地の評価 (ほか)
	15日(月) 13:00～17:00 16日(火) 9:30～16:30	臨時・非常勤職員の任用と 管理実務セミナー	29,000円(会員) 32,000円(一般)	地方公務員人事 労務研究会 代表 小川 友次 氏	・公務員制度にかかわる最近の動き ・臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等 ・会計年度任用職員制度の整備 (ほか)
	16日(火) 10:00～16:00 17日(水) 10:00～16:00	人事・研修担当者のための法律実務 A(第1部)+B(第2部) 連続2日間	29,000円(会員) 32,000円(一般)	弁護士 牛場 國雄 氏	・自治体の精神健康管理と守秘義務 ・職員研修の法的根拠 ・職員研修と勤務時間をめぐる問題 (ほか)
	16日(火) 10:00～16:00	A 精神健康管理をめぐる法律と対策	18,000円(会員) 20,000円(一般)	弁護士 牛場 國雄 氏	・自治体の精神健康管理と守秘義務 ・精神健康管理 ・復職・退職をめぐる問題 (ほか)
	17日(水) 10:00～16:00	B 職員研修に係る法律実務	18,000円(会員) 20,000円(一般)	弁護士 牛場 國雄 氏	・職員研修の法的根拠 ・職員研修の範囲をめぐる問題 ・職員研修と勤務時間をめぐる問題 (ほか)
	18日(木) 13:00～17:00 19日(金) 10:00～16:00	地方公共団体のための基礎から学ぶ 源泉徴収講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士 高橋 幸之助 氏	・源泉徴収制度の仕組み ・給与所得に対する源泉徴収の実務 ・報酬・料金に関する源泉徴収の実務 (ほか)
	18日(木) 10:00～16:00 19日(金) 10:00～16:00	新任担当者のための秘書実務講座 ※【選択制(2日コース)】 ◆第1部(10/18:秘書部門における 役割・機能の理解と秘書業務の習得) ◆第2部(10/19:秘書業務に不可欠な 接遇対応マナーの習得)	29,000円(会員) 32,000円(一般)	NOMA専任講師 (元)滋賀県東洋市議会事務局次長 田鹿 俊弘 氏 NOMA協力講師 接遇マナーインストラクター 船木 孝子 氏	・地方自治体における秘書業務を考える ・首長と秘書部門の関係 ・秘書部門の役割と機能 ・行政秘書に求められる接遇マナー ・話し方・聴き方、困った来訪者への対応 (ほか)
	19日(金) 10:00～16:00	【新規講座】 議会事務局職員のための 議会対応の基本講座	18,000円(会員) 20,000円(一般)	NOMA専任講師 (元)滋賀県東洋市議会事務局次長 田鹿 俊弘 氏	・地方自治の仕組み ・地方議会の役割 ・議会事務局の役割 ・事例研究 (ほか)
	22日(月) 13:00～17:00 23日(火) 9:30～16:30	条例・規則担当者のための 法令実務講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	(元)参議院法制局第三部長 高久 泰文 氏	・条例の題名の表現について ・条例に用いられる「用語」の不適切、不正確又は誤用の例 ・改めて全体的に検討を要する条例 (ほか)
23日(火) 13:00～17:00 24日(水) 10:00～16:00	【新規講座】 地方自治体における内部統制と ガバナンスの充実強化	29,000円(会員) 32,000円(一般)	関西学院大学大学院 ビジネススクール 教授 石原 俊彦 氏	・内部統制の意義 ・内部統制の意図と目的 ・リスクマネジメント ・新時代の自治体ガバナンス (ほか)	

月	開催日時	テーマ	負担金 (1名様)	講師	プログラム
10	23日(火) 13:00～17:00 24日(水) 9:30～16:30	【新規講座】 人事評価の基本確認と 評価スキル指導力の養成講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	中小企業診断士 石河 光裕 氏	・人事評価制度の意義を振り返る ・人事評価制度の基本事項 ・人事評価を組織力の向上につなげるために (ほか)
	25日(木) 13:00～17:00 26日(金) 10:00～16:00	実例演習による 住民税課税の実務(中級)	29,000円(会員) 32,000円(一般)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	・個人住民税の特色 ・納税義務者、非課税、均等割りの軽減、損益通算 ・退職所得と課税の特例 (ほか)
	29日(月) 13:00～17:00 30日(火) 9:30～16:30	基礎から学ぶ自治体における 契約事務(工事契約コース)	29,000円(会員) 32,000円(一般)	(元)国分寺副市長 樋口 満雄 氏	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 (ほか)
	12日(月) 13:00～17:00 13日(火) 10:00～16:00	外国人に関する課税と その他重点項目に関する 課税の実務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税 (ほか)
	12日(月) 13:00～17:00 13日(火) 9:30～16:30	社会福祉法人における 指導監査の実務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・社会福祉法(主に社会福祉法人会計)のポイントについて ・指導監査のための社会福祉法人会計基準の概要について ・社会福祉法人指導監査のチェックポイントについて ・社会福祉充実計画について (ほか)
14日(水) 13:00～17:00 15日(木) 10:00～16:00	地方税における相続をめぐる 諸問題とトラブル対応のポイント	29,000円(会員) 32,000円(一般)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	・相続法の基本 ・納税義務の承継と納付責任 ・相続財産法人からの徴収の手続き (ほか)	
14日(水) 13:00～17:00 15日(木) 10:00～16:00	公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為等への対応講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	弁護士 鶴 利絵 氏	・公営住宅をめぐる法律関 ・滞納家賃の管理・回収 ・修繕義務・費用償還請求 (ほか)	
20日(火) 10:00～16:00	【新規講座】 地方交付税講座	18,000円(会員) 20,000円(一般)	福岡大学 教授 山下 耕治 氏	調整中	
21日(水) 13:00～17:00 22日(木) 9:30～16:30	徴収事務の基本と実践 ～財産調査と差押え～	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士 宮本 博 氏	・債権の差押え(基本的事項) ・租税徴収法規のしくみ ・財産調査要領、照会方法、差押え取り立て手続まで (ほか)	
21日(水) 13:00～17:00 22日(木) 9:30～16:30	【新規講座】 地方公営企業の 会計処理基礎講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	調整中	
21日(水) 13:00～17:00 22日(木) 9:30～16:30	【新規講座】 非木造家屋の評価実務 (明確計算・初級編)	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士 小川 正巳 氏	・主体構造部 ・建築設備の開設 ・平成30基準年度の改正事項について ・評価演習 (ほか)	
26日(月) 13:00～17:00 27日(火) 10:00～16:00	地方公共団体における リース・レンタル・業務委託の 契約事務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	弁護士 川上 俊宏 氏	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約、委託契約 ・公共工事と談合 (ほか)	
26日(月) 13:00～17:00 27日(火) 9:30～16:30	新任担当者のための介護保険事業所の 実地指導・監査のポイント	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公益社団法人かながわ福祉 サービス振興会 理事長 瀬戸 恒彦 氏	・新任担当者が身につけておくべき基本 ・指導監督の仕組み ・円滑な実地指導に向けて ・演習 (ほか)	
28日(水) 10:00～17:00	クレーム対応マニュアル作成の ポイントと実践的クレーム対策	18,000円(会員) 20,000円(一般)	弁護士 田中 雅敏 氏	・クレーム対策の具体的な注意点 ・具体的なクレーム対応技術 ・クレーム対応マニュアル作成のポイント (ほか)	
28日(水) 13:00～17:00 29日(木) 9:30～16:30	滞納整理における 納付折衝の実務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	税理士 杉之内 孝司 氏	・滞納を完結させるための制度の概要 ・納付折衝における留意事項 ・滞納者の類型と折衝の仕方 (ほか)	
28日(水) 13:00～17:00 29日(木) 10:00～16:00	空き家問題対策のための 法律実務講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	弁護士 鶴 利絵 氏	・現状の行政で対応可能な範囲 ・空き家対策特別措置法の全体像 ・最新空き家問題事例等 (ほか)	
10日(月) 13:00～17:00 11日(火) 9:30～16:30	基礎から学ぶ地方公営企業の 会計経理実務	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・簿記、会計について ・財務諸表について ・公営企業会計のしくみと主な会計処理 (ほか)	
16日(水) 10:00～16:00	土木工事の工事監理の 具体的な進め方	18,000円(会員) 20,000円(一般)	(元)国土交通省 下山 道秋 氏	・工事監理の業務 ・工事監理の調整業務 ・工事監理の進め方 (ほか)	
17日(木) 13:00～17:00 18日(金) 9:30～16:30	地方公営企業の監査実務の基礎	29,000円(会員) 32,000円(一般)	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の監査 ・地方公営企業の消費税 (ほか)	
17日(木) 13:00～17:00 18日(金) 9:30～16:30	出納・決算事務の運用実務講座	29,000円(会員) 32,000円(一般)	(元)東京都財務局長 泉本 和秀 氏	・地方財政制度と地方財務制度 ・収入、支出、決算制度 ・地方財務制度の見直しのあり方 (ほか)	
21日(月) 13:00～17:00 22日(火) 9:30～16:30 23日(水) 10:00～16:00	不動産登記実務 ◆第1部(1/21～22:表示・権利編) ◆第2部(1/23:土地の境界と公図編) ※【選択制(3日コース)】	全講【3日間】 38,000円(会員) 41,000円(一般) 第1部【2日間】 29,000円(会員) 32,000円(一般) 第2部【1日間】 18,000円(会員) 20,000円(一般)	(元)法務局登記専門官 八波 洋 氏	【第1部:2日間】 ・不動産登記の概要 ・不動産の表示に関する登記実務 ・不動産の権利に関する登記実務 【第2部:1日間】 ・公図の変遷 ・筆界特定制度 ・境界確定訴訟 ・地積測量図 (ほか)	

※1 研修会場は、本会九州本部専用教室または福岡市内会場です。
 ※2 一覧のうち調整中の講座は、開催月が変わる可能性もあります。
 ※3 テーマ(表題)・プログラム項目はH30.6月現在です。法改正等により最新版に改訂する場合もあります。(テーマは略称で記載しています)
 ※4 出張研修(講師派遣)も承っております。